

# 平成 29 年度京都府計画に関する 事後評価

令和 4 年 11 月  
京 都 府

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-1 (医療分)】 地域医療機能強化特別事業	【総事業費】 2,009,895 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	医療機関、病院協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	京都府において、地域医療構想の実現のためには各医療機関による「地域の実情に応じた病床の機能分化」を円滑に進めることが求められている。	
	アウトカム指標： 2025 年の必要病床整備量に対する病床の整備量の割合（回復期病床） $\frac{800 \text{ 床}}{8,542 \text{ 床} - 2,462 \text{ 床}} = 13.1\%$	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想を実現するため、病院協会や医療機関における病床機能分化の自主的な取組を支援する	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期病床、慢性期病床から回復期病床へ転換した医療機関数（H29 予定 10 医療機関）	
アウトプット指標（達成値）	-	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標	
	-	
その他	R 3 当年度基金の充当なし	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-5 (医療分)】 病院－地域連携強化事業	【総事業費】 303,472 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	医師会、歯科医師会、 京都地域包括ケア推進機構、医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	京都府において、地域医療構想の実現のためには病院から退院し、円滑に在宅療養生活に移行できるよう、病病・病診・病介連携の強化が求められている。	
	アウトカム指標： 2025 年の必要病床整備量に対する病床の整備量の割合（回復期病床） $\frac{800 \text{ 床}}{8,542 \text{ 床} - 2,462 \text{ 床}} = 13.1\%$	
事業の内容（当初計画）	高齢者が安心して、退院後に円滑な在宅療養生活に移行できるよう、地区医師会、歯科医師会等に拠点を設け、地域で行う、病病・病診・病介連携に関する取組を支援するとともに、安心した入退院に繋げる在宅療養あんしん病院登録システムの運用を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施地域：15 箇所</li> <li>・システムを利用する病院・診療所数：139 病院・800 診療所</li> <li>・システム登録者数：累計 20,000 人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施地域：15 箇所</li> <li>・システムを利用する病院・診療所数：134 病院・710 診療所</li> <li>・システム登録者数：累計 15,333 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・慢性期病床 床</li> <li>・回復期病床 2025 年の必要病床整備量に対する病床の整備量の割合 床 / (8,542 床 - 4,259 床) = %</li> </ul>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 在宅療養あんしん病院登録システムの運営により、高齢者の在宅医療を支える病院・かかりつけ医・在宅チームの連携を推進した。また、京都地域包括ケア推進機構の設置により、多職種が協働して医療・介護・福祉のサービスを一体的に提供できるプロジェクトを推進した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> システム普及により、在宅療養生活への円滑な移行を図る。</p>	

	また、京都地域包括ケア推進機構は、多くの団体から構成されており、効率的に相互連携が可能である。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4-13 (医療分)】 医療従事者確保推進事業 (研修事業)	【総事業費】 52,744 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	京都府基幹災害拠点病院、医師会、看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	災害時に活動する緊急災害医療チーム (DMAT) を養成する府独自研修を実施し、府内の災害拠点病院等の医師・看護師等の災害医療体制の強化を図る。 また、定年退職者や潜在看護師のセカンドキャリア支援を実施し、看護師等の就業を促進する。	
	アウトカム指標： 災害拠点病院が保健所、災害医療コーディネーター、地区医師会等地域の関係機関と地域災害医療連絡協議会を設置し、定期的訓練を実施する等連携体制を構築する医療圏 H28 4 医療圏→R6 全医療圏  府内で就業する看護師・准看護師 (人口 10 万対) 1238.1 人 (H28) →1361.9 人 (R5)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年多発している自然災害や大規模事故発生時等に多職種が連携して対応できるよう、京都府独自の DMAT 研修等を実施。</li> <li>看護職セカンドキャリア研修・交流会及び就職相談会の実施。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師・多職種が参加する研修会の開催 6 回</li> <li>看護職セカンドキャリア研修等に参加した方の再就業率 30%</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都DPAT研修 1回 (18名参加)</li> <li>看護職セカンドキャリア研修・交流会 オンデマンド配信 視聴者数 54 名 研修交流会 参加者 13 名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>看護職セカンドキャリア研修等参加者の再就業率 50%</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業の有効性 DPAT研修を実施することによりDPAT人材の確保に大きく寄与する。</li> <li>(2) 事業の効率性 DPAT先遣隊員が講師を務めることにより、既存の府内DPAT人材の活用を図りながら研修を実施できた。</li> </ul>	